



平成27年6月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年8月14日
上場取引所 東

上場会社名 リアルコム株式会社
コード番号 3856 URL <http://www.realcom.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 取締役
定時株主総会開催予定日 平成27年9月25日
有価証券報告書提出予定日 平成27年9月30日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有

(氏名) 龍 潤生
(氏名) 吉永 正紀
配当支払開始予定日

TEL 03-6864-4001
平成27年9月28日

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年6月期の連結業績(平成26年7月1日～平成27年6月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年6月期	4,396	31.4	420	59.5	339	40.9	199	△14.8
26年6月期	3,346	45.3	263	37.1	240	134.8	234	—

(注) 包括利益 27年6月期 198百万円 (△15.5%) 26年6月期 234百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年6月期	39.65	39.64	21.0	14.7	9.6
26年6月期	62.78	62.07	48.9	14.8	7.9

(参考) 持分法投資損益 27年6月期 △17百万円 26年6月期 △0百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年6月期	2,530	1,042	41.0	206.03
26年6月期	2,072	866	41.7	171.40

(参考) 自己資本 27年6月期 1,038百万円 26年6月期 863百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年6月期	56	△251	103	406
26年6月期	△77	△116	393	494

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年6月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
27年6月期	—	5.00	—	5.00	10.00	50	25.2	5.2
28年6月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 平成28年6月期の第2四半期末(中間)および期末の配当金につきましては、現在はまだ未定です。

3. 平成28年6月期の連結業績予想(平成27年7月1日～平成28年6月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,852	3.6	128	9.6	85	43.5	51	99.9	10.21
通期	4,512	2.6	438	4.3	353	4.1	211	6.0	42.03

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

27年6月期	5,040,911 株	26年6月期	5,040,911 株
27年6月期	944 株	26年6月期	581 株
27年6月期	5,040,103 株	26年6月期	3,734,391 株

(参考)個別業績の概要

平成27年6月期の個別業績(平成26年7月1日～平成27年6月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年6月期	178	△32.3	△53	—	74	10.5	85	△48.1
26年6月期	263	△26.0	26	△22.9	66	—	165	△2.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年6月期	17.03	17.03
26年6月期	44.28	43.77

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
27年6月期	1,051		717	69.1			142.06	
26年6月期	1,071		657	61.1			130.04	

(参考) 自己資本 27年6月期 715百万円 26年6月期 655百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表に対する監査手続を実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.2「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 会社の対処すべき課題	7
(4) その他、会社の経営上重要な事項	7
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
5. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
連結損益計算書	11
連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(セグメント情報等)	17
(1株当たり情報)	21
(重要な後発事象)	21
6. その他	22
(1) 役員の異動	22
(2) その他	22

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当連結会計年度における経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の経済対策や金融政策の効果などから、景気は緩やかに回復基調が続いているものの、個人消費については消費税率引上げに伴った弱い動きもみられ、また、円安による資源エネルギー価格の上昇等もあり、その先行きは不透明な状況となっております。

このような状況の中、当社グループは、IT事業、建機販売事業を基盤に、太陽光発電事業に注力して、グループ全体の業績向上に努めてまいりました。

その太陽光発電事業につきましては、前連結会計年度比において、優秀な人員の採用・拡充、組織体制の整備等の強化を行い販管費が増加しておりますが、足元の受注状況が好調であることから、その販管費の増加を上回る収益を計上することができました。

今後の更なる成長のため、引き続き、太陽光発電事業において、受注から建設工事の施工、その後の保守メンテナンス、IT技術を活かした遠隔監視など当社グループの強みである独自のワンストップサービスを基軸に市場競争力を向上させて、グループ全体の業績向上に努めてまいります。

	前連結会計年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)
売上高 (千円)	3,346,624	4,396,350
営業利益 (千円)	263,647	420,435
経常利益 (千円)	240,716	339,163

この結果、当社グループでの連結売上高は4,396,350千円（前年同期比31.4%増）、営業利益420,435千円（前年同期比59.5%増）、経常利益339,163千円（前年同期比40.9%増）、当期純利益199,828千円（前年同期比14.8%減）となりました。

セグメントの業績は以下の通りとなります。

1. IT事業

当社主力製品「Knowledge Market」、MS事業におけるライセンス販売、SI、運用保守等により、売上高は153,264千円（前年同期比40.9%減）、セグメント利益は28,831千円（前年同期比66.0%減）となりました。

2. 建機販売事業

WWB株式会社（以下、「WWB」という）において、建機を国内及び海外に販売した結果、売上高は788,096千円（前年同期比6.4%増）、セグメント利益は36,757千円（前年同期比50.5%減）となりました。

3. 太陽光発電事業

ソーラーパネル及び関連製品を販売した結果、売上高は3,454,989千円（前年同期比47.3%増）、セグメント利益は539,332千円（前年同期比96.0%増）となりました。

②今後の見通し

再生可能エネルギー業界におきましては、発電設備の接続申込みに対し、数社の電力会社において回答保留が生じているほか、接続検討の期間が長引く等の影響が続く中、新たに固定価格買取制度の運用見直しが行われ、市場環境が急激に厳しさを増しております。

しかしながら、再生可能エネルギー事業は、国の政策としての継続性が確保され、成長事業分野として今後も拡大するものと考え、当社グループにおきましては、足元の受注状況が好調なこと及び今後も受注の増加が見込まれることから、引き続き、IT事業、建機販売事業を基盤に、太陽光発電事業に注力して、受注から建設工事の施工、その後の保守メンテナンス、IT技術を活かした遠隔監視など当社グループの強みである独自のワンストップサービスを基軸に市場競争力を向上させて、グループ全体の業績向上、事業拡大に注力してまいります。

以上、当社グループの次期の連結業績の見通しといたしましては、売上高45億12百万円、営業利益4億38百万円、経常利益3億53百万円、親会社株主に帰属する当期純利益2億11百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(資産の部)

当連結会計年度末における流動資産の残高は2,092,683千円（前連結会計年度末比377,347千円増加）となりました。これは主に、仕掛品が334,762千円増加したこと等によるものであります。

固定資産の残高は438,287千円（前連結会計年度末比80,774千円増加）となりました。これは主に、関係会社長期貸付金が105,421千円増加したこと等によるものであります。

(負債の部)

当連結会計年度末における負債合計は1,488,208千円（前連結会計年度末比281,442千円増加）となりました。これは主に、短期借入金の増加156,932千円及び未払消費税等の増加53,440千円によるものであります。

(純資産の部)

当連結会計年度末における純資産は1,042,762千円（前連結会計年度末比176,679千円増加）となりました。これは主に、当期純利益199,828千円によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ、87,828千円減少し、406,528千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの分析は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は56,767千円（前連結会計年度は77,425千円の支出）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益が367,499千円計上されたものの、売上債権が116,538千円増加したこと、販売用不動産が269,135千円増加したことなどによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は251,981千円（前連結会計年度は116,431千円の支出）となりました。主な増加要因は、有形固定資産の取得による支出141,277千円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は、103,561千円（前連結会計年度は393,420千円の収入）となりました。主な要因は、短期借入金の純増額156,932千円であります。当社グループのキャッシュ・フロー関連指標の推移は下記のとおりであります。

	平成26年6月期	平成27年6月期
自己資本比率 (%)	41.68	41.03
時価ベースの自己資本比率 (%)	128.60	79.65
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	△641.89	1,111.61
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	△5.10	3.97

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、今後の事業展開と財務内容の強化を図るため必要な内部留保を図りつつ、安定した配当を継続すること、また、財務状況に応じた積極的な株主への利益還元策を行うことを利益配分の基本方針としております。

当期における配当につきましては、上記の基本方針のもと、期末配当を1株当たり5円と予定しております。

次期の配当につきましては、引き続き上記方針に基づき実施する予定であります。現時点におきましては、未定であります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業展開その他に関する事項のうち、リスク要因となる可能性があると考えられる事項及びその他投資者の判断に重要な影響を及ぼすと考えられる事項を以下に記載しております。

また、必ずしも事業上のリスクに該当しない事項につきましても、投資者の投資判断上、重要であると考えられる事項についても、投資者に対する積極的な情報開示を行う観点から記載しております。当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。当社の株式に関する投資判断は、本項及び本書中の本項以外の記載も併せて、慎重に検討した上で行われる必要があります。

なお、以下の記載のうち、将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社が独自に判断したものであり、不確実性を内在しているため、実際の結果と異なる可能性があります。また、以下の記載は、当社の株式への投資に関するリスクを全て網羅するものではありませんのでご注意ください。

①経済状況について

当社グループの事業においては、経済状況の変化に伴い、下記、各事業における要因により、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

IT事業 : 当社は主に国内企業向けにソフトウェア及びITサービスを提供しており、国内企業のIT投資の低迷による影響を受ける可能性があること。

建機販売事業 : 国内向け販売においては、公共事業、民間設備投資等の低迷や輸出向けにおいては、主な売上先である中国や東南アジアにおける建設市況の低迷、悪化及び円高の長期化による影響を受ける可能性があること。

太陽光発電事業 : 住宅着工戸数、民間設備投資の低迷による影響を受ける可能性があること。

②「当社株式の監理銘柄（確認中）指定の解除」について

3. 経営方針 (3) 会社の対処すべき課題をご参照ください。

③のれんの減損について

平成23年11月29日の当社とWWBとの株式交換により、のれんが発生しております。本株式交換は会計処理として、逆取得に該当するため、当該のれんの対象事業は当社単体の事業となります。過年度において、のれんの減損処理を行った結果、当連結会計年度末におけるのれん残高は、大幅に減少し52,085千円となっております。

今後も、当社単体の事業の状況によっては当該のれんの価値を維持することが困難となった場合、当該のれんの減損処理を再度行う可能性があります。

④仕入先について

当社グループの事業においては、国内外メーカー及びその代理店、ソフトウェアの製造元から商品を仕入れておりますが、これら商品について、仕入先との関係では独占販売権を有しておりません。そのため、仕入先は当社グループ以外の事業者との間でも販売代理店契約等を締結する権利を有しております。

従って、今後これら仕入先から商品の供給が停止された場合や、仕入先及び仕入先が販売代理店契約等を締結した同業者との間で競合が生じると、当社売上が減少し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループにおける建機販売事業、太陽光発電事業は、その仕入商品の多くを中国等のメーカーから仕入れておりますが、為替の変動によっては調達価格が上昇するリスクがあり、その影響額が大きい場合には、業績に影響を与える可能性があります。

⑤政府の施策について

当社グループにおける太陽光発電事業は、国又は地方自治体が支援する「住宅用太陽光発電導入支援補助金」制度の変更、廃止または、電力会社の余剰電力の買取り価格の減額、もしくはグリーン投資減税など再生可能エネルギー関連の特別税制の変更や廃止等により顧客の導入意欲が減退した場合、当社グループの太陽光発電事業における売上、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。また、「電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法」により、今後も、産業用太陽光発電システムの市場は大きく拡大することが見込まれますが、電力の「固定価格買取制度」における買取価格や買取年数の状況により、当社グループにおける太陽光発電事業の進捗に影響を与える可能性があります。

⑥競合について

当社グループの競合他社は、その資本力、サービス、価格競争力、顧客基盤、営業力、ブランド、知名度などにおいて、当社グループより優れている場合があります。これら競合他社の営業方針、価格設定及び提供するサービス、製品、商品等が当社グループの事業展開に影響を与える可能性があり、これらに対して当社グループが効果的に差別化を行うことができず、当社グループが想定している事業展開を行えない場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦顧客情報等について

当社グループは、事業展開をする上で、個人情報を含む顧客情報やその他機密情報を取り扱っております。当社グループは、顧客情報等の取り扱いについては、情報管理の強化とその取り扱いに十分な注意を払っておりますが、外部から不正アクセスや当社グループ及び委託先の関係者の故意・過失により、これら顧客情報等が漏洩する可能性があります。その場合、損害賠償請求や社会的信用の失墜により、当社グループの業績や財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑧知的財産権について

当社グループは、第三者の知的財産権を侵害することがないように当社及び外部への委託等により情報収集及び調査を行っております。しかしながら、これら調査等が充分かつ妥当でない場合、当社グループが意図せず第三者の知的財産権を侵害した場合には、当該第三者から損害賠償請求や使用差止請求等の訴えを起こされる可能性があり、当社グループの業績や財務状況に影響を及ぼす可能性があります。また、当社グループが所有する知的財産権に関して第三者から侵害される可能性もあり、その場合においても当社グループの業績や財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社(リアルコム株式会社)、子会社2社及び関連会社3社により構成されており、ソフトウェアライセンス販売、システム構築、その他付帯サービスの提供に関するIT事業、建設機械の仕入・販売に関する建機販売事業、太陽光発電システムの仕入・販売・発電に関する太陽光発電事業を行っております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

なお、次の3部門は「5. 連結財務諸表 (5) 連結財務諸表に関する注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

1. IT事業

当社主力製品「Knowledge Market」の新規のお客様への導入や、マイクロソフト関連事業におけるライセンス販売、SI、運用保守等を行っております。

2. 建機販売事業

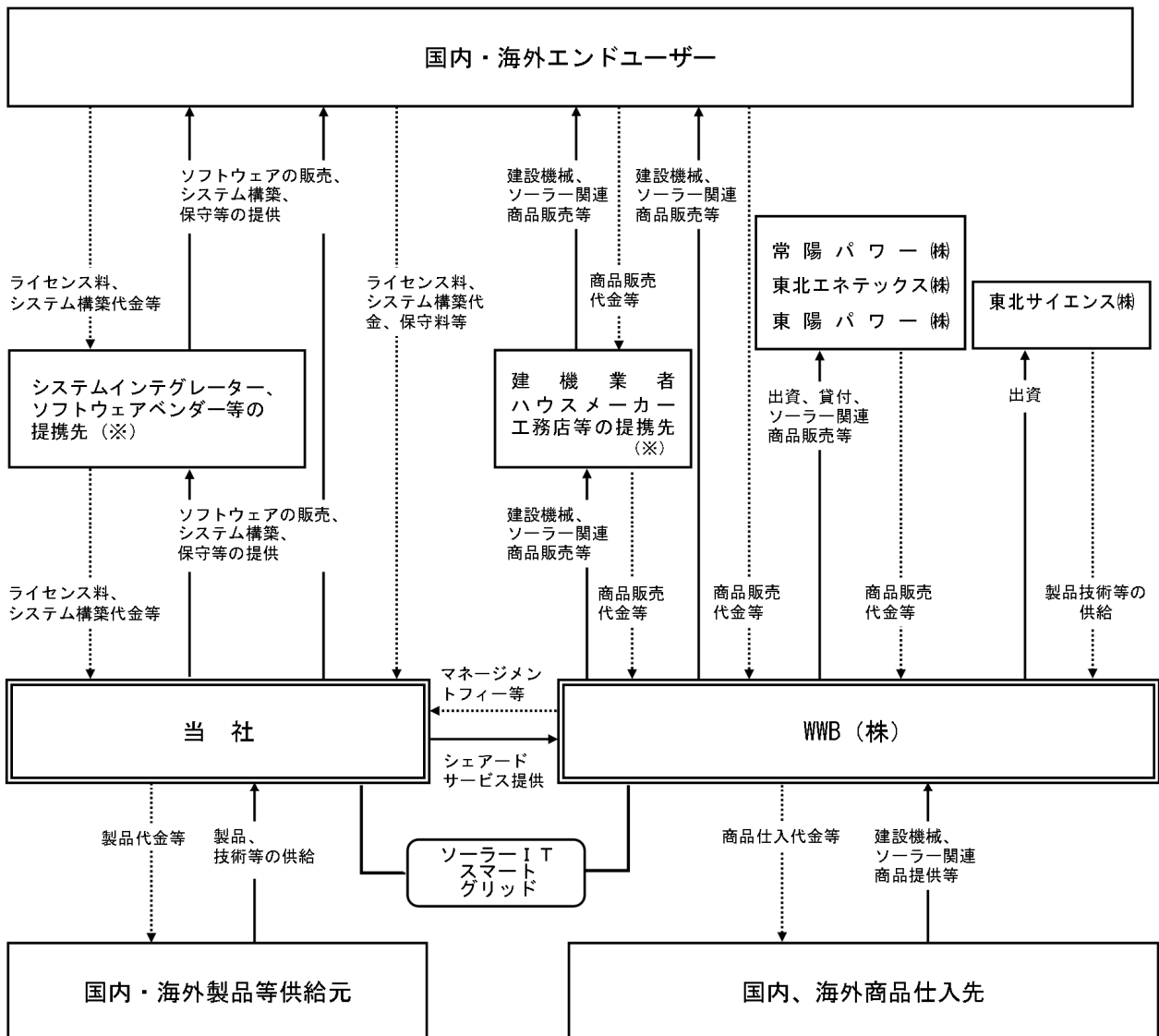
WWBにおいて、建設機械を国内及び海外に販売しております。

3. 太陽光発電事業

当社、当社の子会社WWB及び当社の関連会社、常陽パワー株式会社、東北エネテックス株式会社、東陽パワー株式会社において、ソーラーパネル及び関連商品の販売、発電所建設工事、太陽光発電等をしております。

[企業集団の事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



※ 当社は、エンドユーザーへ直接ソフトウェアやその他のサービスを提供する他、大手システムベンダーと積極的に協働し、システムベンダー経由でも製品やサービスの提供を行っております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針および中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、再生可能エネルギーを通じて社会に貢献したいと考えております。そのための基本方針として、当社の主力事業であるIT事業に加え、子会社WWBの既存事業である建機販売事業をグループにおける基盤事業と位置付け、その基盤事業とのシナジーの最大化を考慮しながら主力事業である太陽光発電事業に注力しております。

今後とも、引き続き、上記基本方針のもと、更なる事業の拡大とグループ全体の業績向上を図ることで、企業価値の増大を目指してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、強固な事業基盤の構築と継続して安定的に収益を生み出すことを経営方針に掲げており、重視する経営指標としては売上高および経常利益、自己資本比率などであります。

(3) 会社の対処すべき課題

当社グループが対処すべき当面の課題は、「当社株式の監理銘柄（確認中）指定の解除」であります。

1. 監理銘柄（確認中）指定の理由

当社は、平成23年11月29日より平成27年6月30日までを期日とする「合併等による実質的存続性の喪失」に係る猶予期間に入っております。

当社は、これまで当該猶予期間解除に向けて、幹事取引参加者（幹事候補証券会社）の指導のもと準備を進めておりましたが、平成27年6月30日時点において、当社の上場審査基準に準じた基準に適合しているかどうかの審査に係る申請（以下、「当該審査申請」といいます。）時に提出が制度上義務付けられている幹事取引参加者による確認書の作成までには至らず、猶予期間最終日である平成27年6月30までに東京証券取引所に対し、当該審査申請を行えなかったため、監理銘柄（確認中）に指定されております。

(※) 有価証券上場規程第603条第1項第6号（同関連規程は同上場規程第601条第1項第9号a）に定める「上場会社の実質的な存続会社でない取引所が認めた場合」に該当することによるものであります。

2. 監理銘柄（確認中）指定後の当社株式の取り扱い

監理銘柄（確認中）指定後におきましては、当社が東京証券取引所に対し、当該審査申請を行い、これが受理された場合は、監理銘柄（審査中）に指定されます。

当社株式は、監理銘柄（確認中）もしくは監理銘柄（審査中）に指定された場合におきましても、従来どおり売買が可能です。

しかし、猶予期間終了後最初の有価証券報告書提出日（平成27年9月末日予定）から起算して8日目の日（休業日は除く）となる平成27年10月9日（予定）までに当社が当該審査申請を行えない場合、上場廃止となる銘柄として整理銘柄に指定され、その後1ヶ月間の整理売買を経て東証マザーズ市場への上場が廃止となります。

3. 監理銘柄（確認中）指定後の取組み

当社は、今後も引き続き、東京証券取引所マザーズ市場における上場を維持していくため、遅くとも、猶予期間終了後最初の有価証券報告書提出日（平成27年9月末日予定）から起算して8日目の日（休業日は除く）となる平成27年10月9日（予定）までには当該審査申請を行えるよう全力を尽くしていく所存です。

当社グループは、上記の課題を克服するとともに、引き続き、更なる事業の拡大とグループ全体の業績向上を図ることで、企業価値の増大を目指してまいります。

(4) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年6月30日)	当連結会計年度 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	494,357	406,528
受取手形及び売掛金	408,376	524,915
商品	611,821	263,389
販売用不動産	-	332,843
仕掛品	1,388	336,150
貯蔵品	49	45
前払費用	27,067	33,561
未収入金	14,423	21,837
繰延税金資産	104,963	73,629
その他	63,445	110,267
貸倒引当金	△10,555	△10,485
流動資産合計	1,715,336	2,092,683
固定資産		
有形固定資産		
建物	11,050	11,050
減価償却累計額	△5,055	△6,489
建物(純額)	5,995	4,561
工具、器具及び備品	25,829	25,885
減価償却累計額	△22,401	△23,105
工具、器具及び備品(純額)	3,428	2,780
機械装置及び運搬具	51,591	51,846
減価償却累計額	△12,257	△22,517
機械装置及び運搬具(純額)	39,334	29,328
リース資産	87,049	96,849
減価償却累計額	△38,365	△57,966
リース資産(純額)	48,684	38,882
土地	63,708	113,839
有形固定資産合計	161,150	189,392
無形固定資産		
ソフトウェア	537	9,104
のれん	69,447	52,085
その他	11,213	102
無形固定資産合計	81,197	61,291
投資その他の資産		
投資有価証券	-	47,500
関係会社長期貸付金	290,050	395,471
関係会社長期未収入金	32,400	39,141
敷金及び保証金	10,391	29,093
繰延税金資産	96,578	44,538
その他	8,194	21,400
貸倒引当金	△322,450	△389,542
投資その他の資産合計	115,165	187,603
固定資産合計	357,512	438,287
資産合計	2,072,849	2,530,971

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成26年6月30日)	当連結会計年度 (平成27年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	513,934	435,866
短期借入金	37,500	194,432
1年内返済予定の長期借入金	96,892	121,792
未払金	9,368	15,968
リース債務	29,054	32,510
未払法人税等	25,628	44,678
未払消費税等	-	53,440
前受金	90,038	161,240
その他	18,742	67,540
流動負債合計	821,159	1,127,471
固定負債		
長期借入金	297,385	268,595
リース債務	36,160	13,708
繰延税金負債	1,374	-
その他	50,686	78,433
固定負債合計	385,606	360,737
負債合計	1,206,765	1,488,208
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,069,289	655,683
資本剰余金	302,139	-
利益剰余金	△507,308	383,065
自己株式	△215	△362
株主資本合計	863,904	1,038,386
新株予約権	2,178	1,286
少数株主持分	-	3,088
純資産合計	866,083	1,042,762
負債純資産合計	2,072,849	2,530,971

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)
売上高	3,346,624	4,396,350
売上原価	2,609,001	3,315,477
売上総利益	737,622	1,080,873
販売費及び一般管理費		
役員報酬	58,316	83,899
給料	153,069	209,506
販売促進費	23,092	11,959
販売支援費	21,923	27,314
支払手数料	71,834	102,890
研究開発費	-	30,000
減価償却費	5,910	5,047
貸倒引当金繰入額	2,027	△70
のれん償却額	17,361	17,361
その他	120,438	172,528
販売費及び一般管理費合計	473,974	660,438
営業利益	263,647	420,435
営業外収益		
受取利息	249	660
為替差益	10,092	-
その他	285	364
営業外収益合計	10,627	1,024
営業外費用		
支払利息	15,165	14,373
支払手数料	12,286	389
為替差損	-	49,611
貸倒引当金繰入額	5,631	-
持分法による投資損失	474	17,923
営業外費用合計	33,558	82,297
経常利益	240,716	339,163
特別利益		
固定資産売却益	2,850	27,444
新株予約権戻入益	-	891
特別利益合計	2,850	28,335
特別損失		
固定資産除却損	2,197	-
特別損失合計	2,197	-
税金等調整前当期純利益	241,369	367,499
法人税、住民税及び事業税	52,053	87,482
法人税等調整額	△45,129	81,999
法人税等合計	6,923	169,482
少数株主損益調整前当期純利益	234,445	198,017
少数株主損失(△)	-	△1,811
当期純利益	234,445	199,828

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)
少数株主損益調整前当期純利益	234,445	198,017
包括利益	234,445	198,017
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	234,445	199,828
少数株主に係る包括利益	-	△1,811

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成25年7月1日 至平成26年6月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	802,150	35,000	△741,753	△32	95,364
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)	267,139	267,139			534,278
資本金から剰余金への振替					
欠損填補					
剰余金の配当					
当期純利益			234,445		234,445
自己株式の取得				△183	△183
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	267,139	267,139	234,445	△183	768,540
当期末残高	1,069,289	302,139	△507,308	△215	863,904

	新株予約権	少数株主持分	純資産合計
当期首残高	—	—	95,364
当期変動額			
新株の発行(新株予約権の行使)			534,278
資本金から剰余金への振替			
欠損填補			
剰余金の配当			
当期純利益			234,445
自己株式の取得			△183
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,178		2,178
当期変動額合計	2,178		770,718
当期末残高	2,178	—	866,083

当連結会計年度(自平成26年7月1日至平成27年6月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,069,289	302,139	△507,308	△215	863,904
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)					-
資本金から剰余金への振替	△413,605	413,605			-
欠損填補		△715,745	715,745		-
剰余金の配当			△25,200		△25,200
当期純利益			199,828		199,828
自己株式の取得				△146	△146
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	△413,605	△302,139	890,373	△146	174,482
当期末残高	655,683	-	383,065	△362	1,038,386

	新株予約権	少数株主持分	純資産合計
当期首残高	2,178	-	866,083
当期変動額			
新株の発行(新株予約権の行使)			-
資本金から剰余金への振替			-
欠損填補			-
剰余金の配当			△25,200
当期純利益			199,828
自己株式の取得			△146
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△891	3,088	2,196
当期変動額合計	△891	3,088	176,679
当期末残高	1,286	3,088	1,042,762

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	241,369	367,499
減価償却費	31,922	47,389
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	16,464	67,022
のれん償却額	17,361	17,361
固定資産売却損益 (△は益)	△2,850	△27,444
固定資産除却損	2,197	-
為替差損益 (△は益)	△96	△3,823
新株予約権戻入益	-	△891
受取利息	△249	△660
支払利息	15,165	14,373
支払手数料	12,286	389
持分法による投資損益 (△は益)	474	17,923
売上債権の増減額 (△は増加)	△312,751	△116,538
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△256,825	13,671
販売用不動産の増減額 (△は増加)	-	△269,135
その他の資産の増減額 (△は増加)	△26,224	△92,057
仕入債務の増減額 (△は減少)	349,046	△78,067
前受金の増減額 (△は減少)	△72,841	71,202
その他の負債の増減額 (△は減少)	△7,027	110,845
小計	7,421	139,059
利息の受取額	40	43
利息の支払額	△15,174	△14,291
法人税等の支払額	△69,713	△68,043
営業活動によるキャッシュ・フロー	△77,425	56,767
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△90,285	△141,277
有形固定資産の売却による収入	2,850	49,800
資産除去債務の履行による支出	△2,655	-
無形固定資産の取得による支出	△11,251	△9,992
投資有価証券の取得による支出	-	△50,000
関係会社株式の取得による支出	△2,400	△3,120
貸付けによる支出	△12,000	△92,400
貸付金の回収による収入	-	8,400
敷金の差入による支出	△2,243	△13,889
敷金の回収による収入	1,553	497
投資活動によるキャッシュ・フロー	△116,431	△251,981

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	106,000	816,000
短期借入金の返済による支出	△121,227	△659,068
長期借入れによる収入	-	110,000
長期借入金の返済による支出	△104,403	△113,890
リース債務の返済による支出	△26,298	△29,363
セール・アンド・リースバックによる収入	15,000	-
新株予約権の発行による収入	2,178	-
新株予約権の行使による株式の発行による収入	522,355	-
少数株主からの払込みによる収入	-	4,900
配当金の支払額	-	△24,814
その他	△183	△202
財務活動によるキャッシュ・フロー	393,420	103,561
現金及び現金同等物に係る換算差額	96	3,823
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	199,659	△87,828
現金及び現金同等物の期首残高	294,697	494,357
現金及び現金同等物の期末残高	494,357	406,528

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。当社グループは、事業種類別のセグメントから構成されており、「IT事業」「建機販売事業」「太陽光発電事業」を報告セグメントとしております。

「IT事業」は、ソフトウェアライセンス販売、システム構築、その他付帯サービスの提供を行っております。

「建機販売事業」は、建設機械を国内及び海外に販売しております。

「太陽光発電事業」は、太陽光発電システム及び関連製品を販売しております。

当連結会計年度より、組織変更等に伴い、各報告セグメントに配賦していた本社費用の負担を実態に合わせ、全社費用としてセグメント利益の「調整額」として計上する方法に変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、変更後の計上方法に基づき作成したものを開示しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益（のれん償却前）ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)

(単位:千円)

	I T 事業	建機販売事業	太陽光発電事業	合計	調整額	連結財務諸表 計上額 (注) 1
売上高						
外部顧客への売上高	259,341	738,024	2,349,258	3,346,624	—	3,346,624
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—	—
計	259,341	738,024	2,349,258	3,346,624	—	3,346,624
セグメント利益	84,716	74,331	271,384	430,433	△166,786	263,647
セグメント資産	1,069,099	269,373	1,315,589	2,654,062	△581,213	2,072,849
セグメント負債	89,326	146,303	638,675	874,305	332,459	1,206,765
その他の項目						
減価償却費	3,088	25,508	3,326	31,922	—	31,922
持分法適用会社 への投資額	—	—	24,600	24,600	△30,227	△5,627
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	140	59,973	75,335	135,448	—	135,448

(注) 1. セグメント利益は連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)

(単位:千円)

	I T 事業	建機販売事業	太陽光発電事業	合計	調整額	連結財務諸表 計上額 (注) 1
売上高						
外部顧客への売上高	153,264	788,096	3,454,989	4,396,350	—	4,396,350
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—	—
計	153,264	788,096	3,454,989	4,396,350	—	4,396,350
セグメント利益	28,831	36,757	539,332	604,920	△184,484	420,435
セグメント資産	196,253	253,389	2,758,474	3,208,117	△677,146	2,530,971
セグメント負債	42,954	181,060	792,353	1,016,368	471,839	1,488,208
その他の項目						
減価償却費	38	41,915	3,082	45,036	2,352	47,389
持分法適用会社 への投資額	—	—	103,820	103,820	△51,384	52,435
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	1,202	28,072	146,318	175,593	—	175,593

(注) 1. セグメント利益は連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(千円)

セグメント利益	前連結会計年度	当連結会計年度
のれんの償却額	△17,361	△17,361
全社費用(※)	△149,424	△167,123
合計	△166,786	△184,484

(※) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(千円)

セグメント資産	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	△565,862	△646,741
未実現利益消去	△14,876	△11,722
持分法による投資損益	△474	△18,682
合計	△581,213	△677,146

(千円)

セグメント負債	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	△107,296	△125,597
未実現利益消去	7,978	12,451
持分法による投資損益	—	167
全社負債(※)	431,777	584,819
合計	332,459	471,839

(※) 全社負債は、主に報告セグメントに帰属しない借入金であります。

(千円)

減価償却費	前連結会計年度	当連結会計年度
全社費用(※)	—	2,352
合計	—	2,352

(※) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(千円)

持分法適用会社への投資額	前連結会計年度	当連結会計年度
未実現利益消去	△29,300	△31,590
持分法による投資損益	△926	△19,793
合計	△30,227	△51,384

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	I T 事業	建機販売事業	太陽光発電事業	合計
外部顧客への売上高	259,341	738,024	2,349,258	3,346,624

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	I T 事業	建機販売事業	太陽光発電事業	合計
外部顧客への売上高	153,264	788,096	3,454,989	4,396,350

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日）

(単位：千円)

	I T 事業	建機販売事業	太陽光発電事業	全社・消去	合計
当期償却額	17,361	—	—	—	17,361
当期末残高	69,447	—	—	—	69,447

当連結会計年度（自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日）

(単位：千円)

	I T 事業	建機販売事業	太陽光発電事業	全社・消去	合計
当期償却額	17,361	—	—	—	17,361
当期末残高	52,085	—	—	—	52,085

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)
1株当たり純資産額	171円40銭	206円03銭
1株当たり当期純利益金額	62円78銭	39円65銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	62円07銭	39円64銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額(千円)	234,445	199,828
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	234,445	199,828
期中平均株式数(株)	3,734,391	5,040,103
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	42,958	511
(うち新株予約権(株))	(42,958)	(511)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権7種(新株予約権の数2,694個 普通株式273,300株)	新株予約権5種(新株予約権の数266個 普通株式26,600株)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

① 代表取締役の変動
該当事項はありません。

② その他の役員の変動
該当事項はありません。

(2) その他

該当事項はありません。